

事業概要シート

施策 2301 地域コミュニティの活性化

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※ 補正予算要求時は今回の補正予算額を除く。
 ※ 次年度予算要求時は次年度繰越額を除く。

事業名	地域福祉計画推進事業	拡充	予算額	
				3,559 千円
事業期間	平成23年度 ~	財源内訳	国庫支出金	千円
			県支出金	千円
根拠法令要綱等	社会福祉法、大村市地域福祉計画推進委員会設置要綱	地方債	千円	
		その他	千円	
		一般財源	3,559 千円	

【事業の目的・概要・対象】

1 第2期大村市地域福祉計画の策定
 住民、行政、社会福祉協議会、福祉事業者、ボランティアなど、あらゆる立場の人々の参画を促し、「地域における新たな支え合いの仕組みづくり」「誰もが安心してくらす地域づくり」を進める。

(1) 目的
 大村市地域福祉計画の計画期間終了に伴い、第2期大村市地域福祉計画の策定を行う。

(2) 概要
 令和元年度から令和2年度にかけて、計画策定のため各種検討会、住民懇談会及び市民アンケート等の会議及び調査を行う。

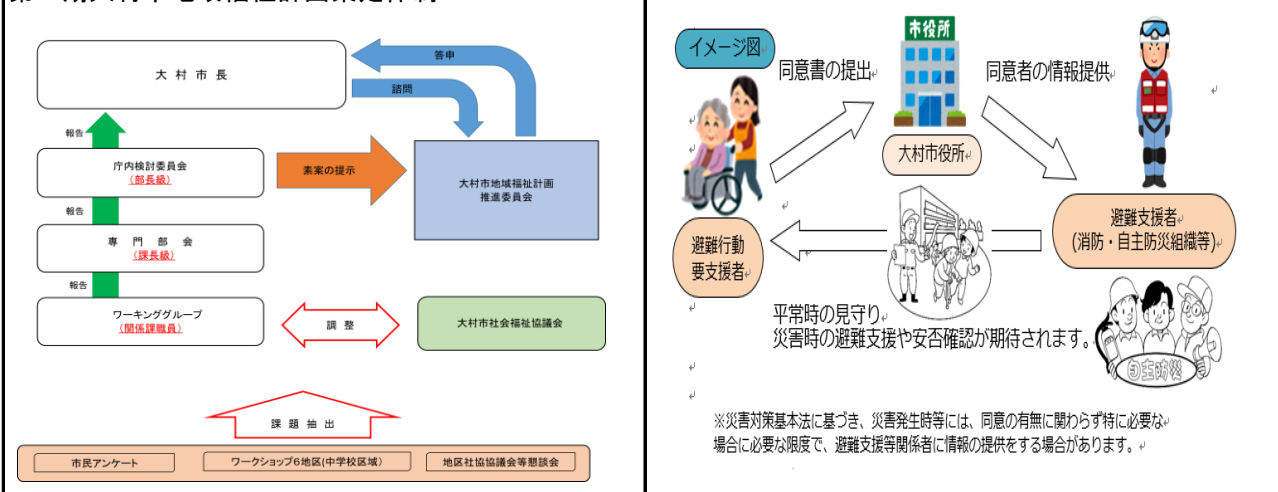
- ①本計画策定までの会議予定開催回数
 大村市地域福祉推進委員会 5回
 大村市地域福祉計画庁内検討委員会 5回
 大村市地域福祉計画専門部会 5回
 大村市地域福祉計画ワーキンググループ 25回

2 避難行動要支援者名簿の作成
 災害対策基本法の一部改正により、市町村に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けられた。

(1) 目的
 名簿掲載者本人の同意を得て名簿情報を地域支援者や避難支援等関係者に提供し、日頃からの地域での見守りと災害発生時の速やかな支援につなげる。

(2) 概要
 災害対策基本法に基づき、避難行動要支援者名簿を作成し、本人同意のもと、地域の避難支援者（自主防災組織、消防団等）へ名簿情報を提供する。

第2期大村市地域福祉計画策定体制



【背景】

1 大村市地域福祉計画
 本計画は、地域住民が主体となり地域が抱える課題に関係機関と協働して取り組むための側面支援を目的としており、策定のためには、地域住民から直接意見を聞き課題及び対策の検討を行う庁内検討委員会並びに外部団体で構成される推進委員会の開催が必要である。

2 避難行動要支援者名簿作成
 災害対策基本法に基づき、名簿の作成、本人同意のもと平常時から地域の避難支援者（自主防災組織、消防団等）へ名簿情報を提供し日頃からの地域での見守りと災害発生時の速やかな支援につなげるため必要である。

担当課	福祉総務課	課長	山口 理行
担当者	坂本 幸一	問合せ先	0957-53-4111 (内604)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	地域福祉計画推進委員会開催数	回	0	2	4	2	2
②							

【成果指標】

指標名		単位	H30 (実績)	R1 (計画)	R2 (計画)	R3 (計画)	R4 (計画)
①	災害時要援護者登録者数	人	2760	2956	2956	2956	2956
②	町内会（自主防災組織）との災害時要援護者情報共有協定の締結数	地区	56	56	60	65	70

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	合計
事業費	166	269	1,232	3,559	460	460	6,146
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	166	269	1,232	3,559	460	460	6,146
人件費	7,041	5,781	9,016	9,016	4,472	4,472	39,797
職員(人)	0.96人	0.66人	1.16人	1.16人	0.56人	0.56人	0.56人
時間外勤務(h)	30h	28h	290h	290h	200h	200h	1038h
嘱託員(人)		0.50人					0.50人
フルコスト	7,207	6,050	10,248	12,575	4,932	4,932	45,943

妥当性 (市の関与)	
有効性 (施策貢献度)	
効率性 (コスト)	本計画の進捗管理を継続して行うため、地域福祉計画推進委員会の開催は必要である。また、災害対策基本法の改正により義務付けられた避難行動要支援者の支援を今後も継続していくための必要最低限の経費であり、削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり